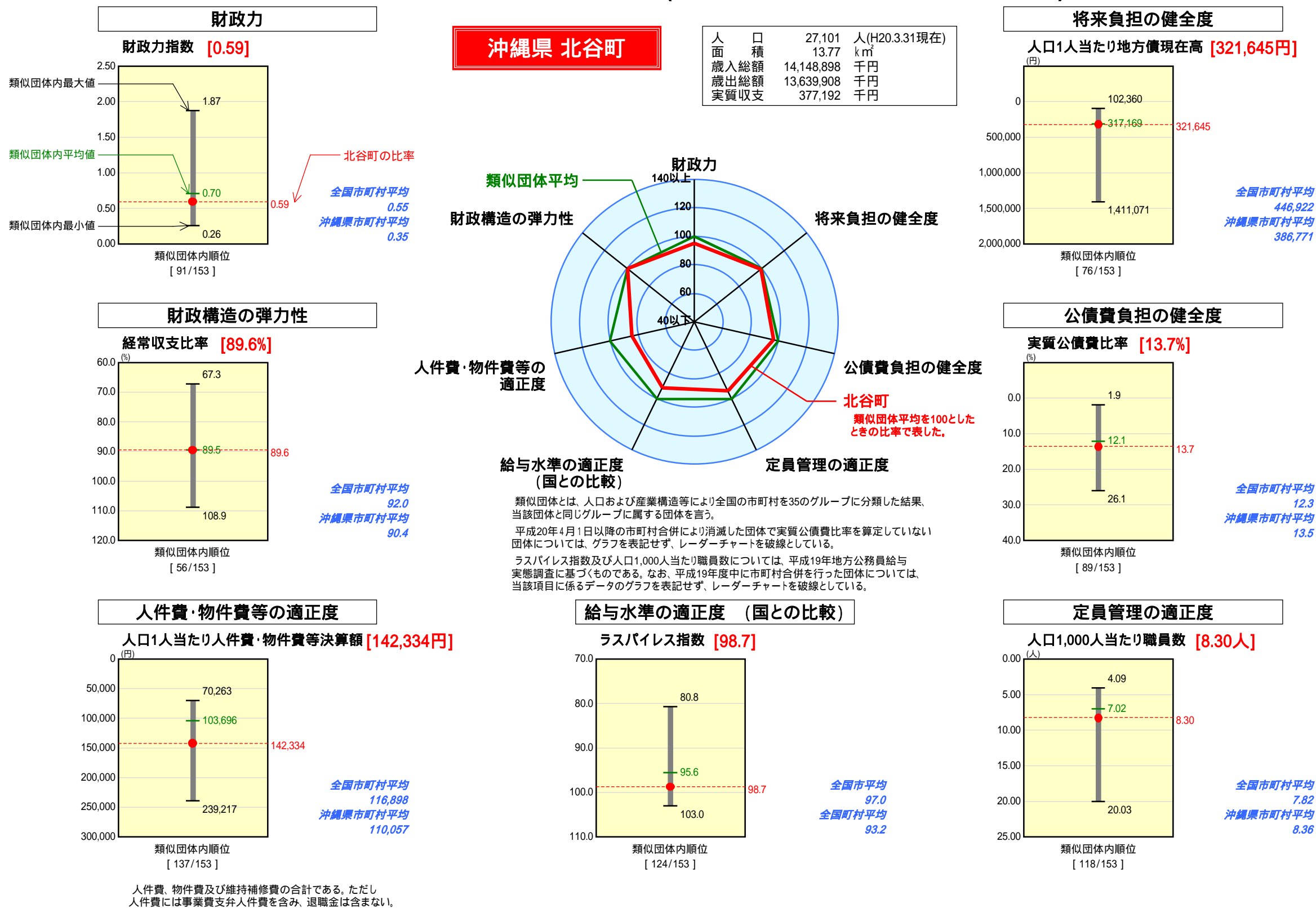


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

・財政力指数は、地方税収入が近年増加している為、増加している。

・経常収支比率は、施設の老朽化による維持補修費の増、補助費等の増、特別会計繰出金の増の影響により増加している為、集中改革プランの着実な実施による職員給与費の減、地方債の発行抑制による公債費の減、特別会計の独立採算性の向上による繰出金の抑制等により経常経費の削減に努める。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額については、本町の面積の約53%を米軍基地が占有しているため米軍基地に関連する事件・事故及び基地関連の行政需要に対応するため、類維持団体よりも高い状況にある。

・ラスバイレス指数は、給与体系の見直しの遅れ等により類似団体平均を上回っている状況にある。

・人口1,000人当りの職員数は、本町においては米軍基地返還跡地利用事業などこれまで継続的なインフラ整備事業を展開してきたため類似団体と比較すると高い状況にある。

・実質公債費比率は、過去に土木分野及び教育分野等において積極的な事業展開を図ったこと、米軍基地の返還跡地利用事業に関連して短期的に公共下水道事業の整備を実施したこと、及び関係一部事務組合において庁舎等の建設事業を実施したなどの影響により沖縄県市町村平均を上回る状況がある。今後は地方債の発行抑制による低減を見込んでいる。

・人口1人当たり地方債残高は、地方債の新規発行抑制により地方債残高が減少していることと人口が安定的に増加傾向にあることから人口1人当たり残高は減少している。